

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	末續 友基
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	② 県外大学生のUターン就職の促進・支援	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 25,478	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
福岡地区、首都圏担当のキャリアコーディネーターにおいて、県外大学における就職相談や県内企業との交流の場を創出します。特に、福岡地区については、福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター」を拠点として、福岡県内の大学への働きかけを強化し、学生との個別相談の機会の拡充等に努めるなど、学生のUターン就職の促進を図ります。		i) 「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進 ii) 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【進捗状況の分析】 長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、福岡県内や首都圏の大学訪問による、Uターン就職促進に向けた協力体制を構築した。 令和4年度は県外大学2校と就職支援に関する連携協定を締結し、学内での企業交流会の開催や、県内企業見学ツアーを開催するなど、具体的な活動を始めたところであり、今後のUターンの拡大につなげていく。
	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	目標値①	260人	280人	300人	320人	340人	340人(R7)	
	実績値②	204人(H30)	269人	232人				進捗状況	
	達成率②/①		103%	82%				やや遅れ	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
取組項目 i ii	○	1	県外進学者Uターン就職促進事業費	27,735	11,649	11,685	ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内大学での就職相談会を拡大するとともに、福岡県内の本県出身学生とのつながり強化や県内就職へ繋がるイベント等を開催したほか、大手就職ナビサイトを活用して県内就職支援情報を発信するなど、Uターン就職促進対策を実施した。	【活動指標】	200		102	51%
				22,328	12,974	11,480		【活動指標】	数値目標なし	8	—	
				21,777	12,725	11,574		【活動指標】	大手就職ナビサイト活用による県外学生への情報発信回数(回)	8	16	200%
						【成果指標】		745	1,016	136%		
			R元-6			【成果指標】		885	831	93%		
			未来人材課	—	—	—		県外大学生、県内企業ほか	【成果指標】	890		

取組項目 i	2	移動理由調査事業費	2,853	1,713	7,790	県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・令和4年3月に調査項目の追加・見直しを行い、年度を通してアンケートを実施した。また、令和3年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有した。
			3,150	1,959	7,653		アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	
			3,329	1,841	7,716		【成果指標】	1	1	100%	
		R3-7			—		アンケート分析事例	1	1	100%	
		統計課			—		—	—	1	—	
県内市町の窓口において転出入届を提出する住民											

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターの活動としては、コロナの影響により制限されていた大学訪問等が実施可能となり、学内での個別相談会についても、複数の大学で定期開催となるなど、大学・学生との関係性構築を進めることができ、一部が就職支援に関する連携協定に発展するなど、Uターン就職の促進に大きく寄与する結果に繋がっている。 ・一方で、本県のUターン就職促進の取組に対する福岡県内大学の対応にも温度差があり、福岡県外の大学へのアプローチの検討も必要。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本県出身学生数が多く、本県のUターン就職促進に理解がある大学との間の連携強化を図り、大学側にもメリットがあるような活動も行うことで、実効性の高い施策を実施する。また、福岡県外の大学を含め、幅広く連携大学の開拓を図っていく。
ii 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サークルメンバーは県内外の大学生に加え、県内高校生も参加するなど広がりを見せており、コロナ禍において工夫を重ねながら、定例会において県内企業による講演、交流も開催するなど、活動内容も充実してきた一方で、県内就職へ繋がる取組の充実が十分ではない。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との関わりのある他の就活イベントとの連携など、県内企業との関わりの充実を検討していく。 ・県内の魅力や県内企業のことを知らないまま高校を卒業し、大学進学者の6割が県外大学へ進学している状況を踏まえ、県内高校生(進学者)を対象とした講演活動など、高校生へのアプローチも検討していく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	1	県外進学者Uターン就職促進事業費 R元-6 未来人材課	・福岡及び首都圏の2大学とUターン就職連携協定を締結し、大学と連携した本県独自の学内企業交流会の開催など、取組を強化する。 ・学生サークルについては、県内就職へ繋がるような仕組みを取り入れる。	②③⑥	・サークルメンバーも拡大し、県外学生との繋がりが構築でき、活動は充実してきているものの、これまでのサークル活動の成果等を検証したうえで、費用対効果も含めて、県内就職促進を図る施策としてのあり方について検討していく。	改善
取組項目 i		2	移動理由調査事業費 R3-7 統計課	県庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを実施。	②⑤	時系列で比較できるようアンケートを実施していくとともに、アンケートの調査項目の追加や見直しについて、県庁内及び市町のニーズを踏まえて検討する。 引き続き、集計結果を県庁内及び市町と共有し、人口減少対策等への活用を図っていく。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点